

No. 51-225

平成27年2月16日

景気判断は改善、売上・利益に持ち直しの動き

—— 第142回企業経営動向調査より ——

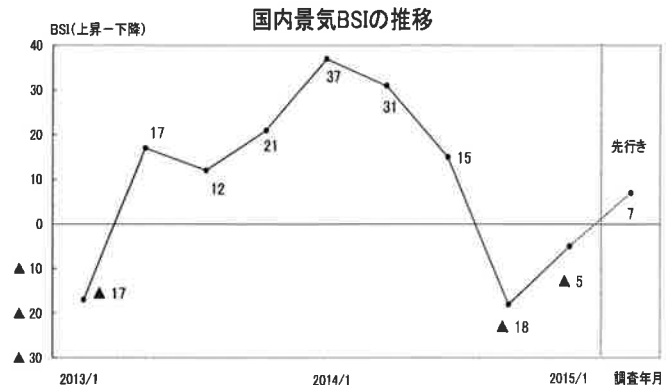
埼玉県内の企業を対象に1月中旬に実施したアンケート「第142回企業経営動向調査」（対象企業1,004社：回答企業数：272社、回答率：27.1%）によると、景気判断はやや改善、売上・利益も持ち直しの動きがみられる。

最近（2015年1月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」13%、「下降」18%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲5となり、前回調査（2014年10月）の▲18から13ポイントの改善となった。

消費増税の影響がやや長引いたことなどから、国内景気に対する見方は前回調査まで悪化が続いた。国内景気にはなお一部に弱い動きがみられるものの、回復基調にあるとの見方が広がる中、今回調査でBSIは4期ぶりに改善に転じた。

（先行き）

先行き（約6カ月後）については「上昇」23%、「下降」16%で、BSIは+7と現状から12ポイントの改善となった。国内景気の先行きについては、改善とみるところが多くなっている。



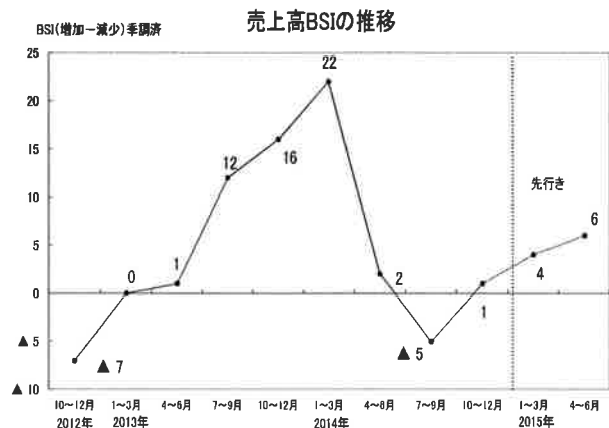
2014年10～12月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+1となり、前回調査対象期間（2014年7～9月期）の▲5に比べ6ポイント改善した。

売上高のBSIは消費増税後の消費の低迷などから、前回調査で7期ぶりにマイナスとなったが、今回調査で再びプラスに転じた。ただ、BSIは+1と消費増税前と比べ小さく、消費マインドが引き続きやや弱いことなどを反映している。

（先行き）

先行きについては、2015年1～3月期のBSIが+4、4～6月期は+6となり、持ち直しが続くともみている。

（照会先 吉嶺）



1. 景況判断

(1) 国内景気

(現状)

最近(2015年1月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」13%、「下降」18%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲5となり、前回調査(2014年10月)の▲18から13ポイントの改善となった。

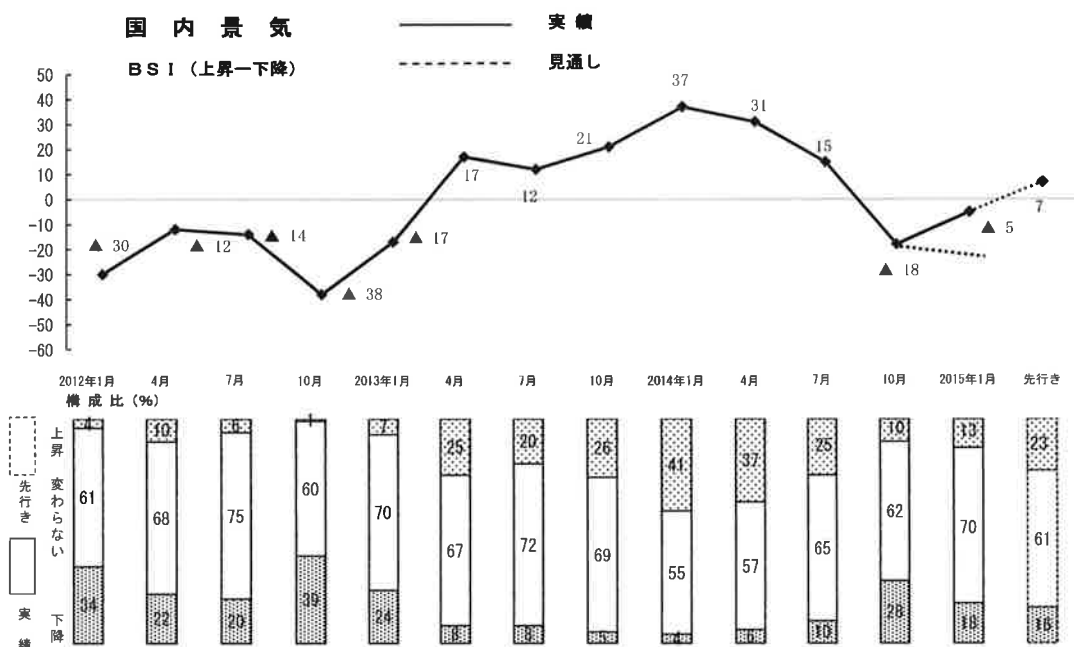
消費増税の影響がやや長引いたことなどから、国内景気に対する見方は前回調査まで悪化が続いた。国内景気にはなお一部に弱い動きがみられるものの、回復基調にあるとの見方が広がる中、今回調査でBSIは4期ぶりに改善に転じた。

業種別にみると、製造業はBSI▲18で前回調査の▲25から7ポイントの改善、非製造業は同+2で前回調査の▲14から16ポイントの改善となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については「上昇」23%、「下降」16%で、BSIは+7と現状から12ポイントの改善となった。国内景気の先行きについては、改善とみるところが多くなっている。

業種別では、製造業はBSI▲4と現状より14ポイントの改善、非製造業では同+12で同10ポイントの改善となっている。



(2) 業界の景気

(現 状)

最近の自社業界の景況に対する見方は、「上昇」8%、「下降」24%で、BSIは▲16となり前回調査の▲26から10ポイントの改善となった。

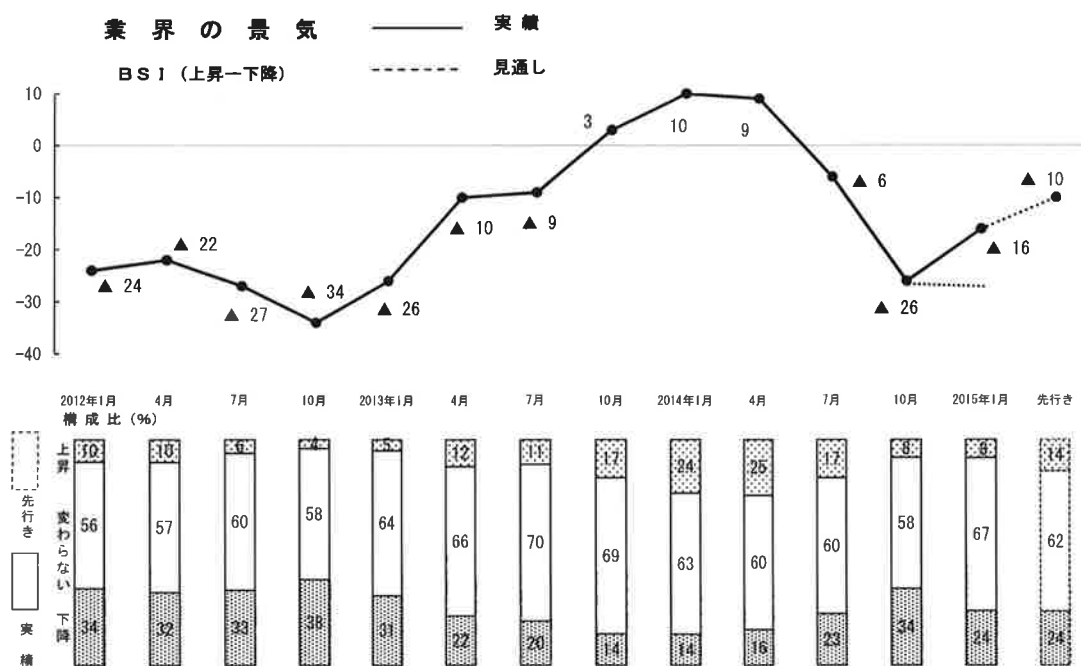
業界景気の見方は国内景気と同様に消費増税以降悪化が続いていたが、今回調査で4期ぶりの改善となった。ただ、業界景気の見方は国内景気の見方に比べ慎重で、BSIは国内景気に比べ11ポイント下回っている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲26で前回調査の▲29から3ポイントの改善、非製造業は同▲10で前回調査の▲25から15ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては「上昇」14%、「下降」24%で、BSIは▲10と現状から6ポイントの改善となっている。ただ、BSIは引き続きマイナスであり、業界景気の先行きについては引き続き慎重な見方をするところが多い。

業種別では、製造業ではBSI ▲15と現状より11ポイントの改善、非製造業では同▲7で同3ポイントの改善となっている。



(3) 自社の業況

(現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業20%、「悪い」とする企業13%で、BSIは+7となり、前回調査の+4から3ポイントの改善となった。BSIが改善するのは3期ぶりである。

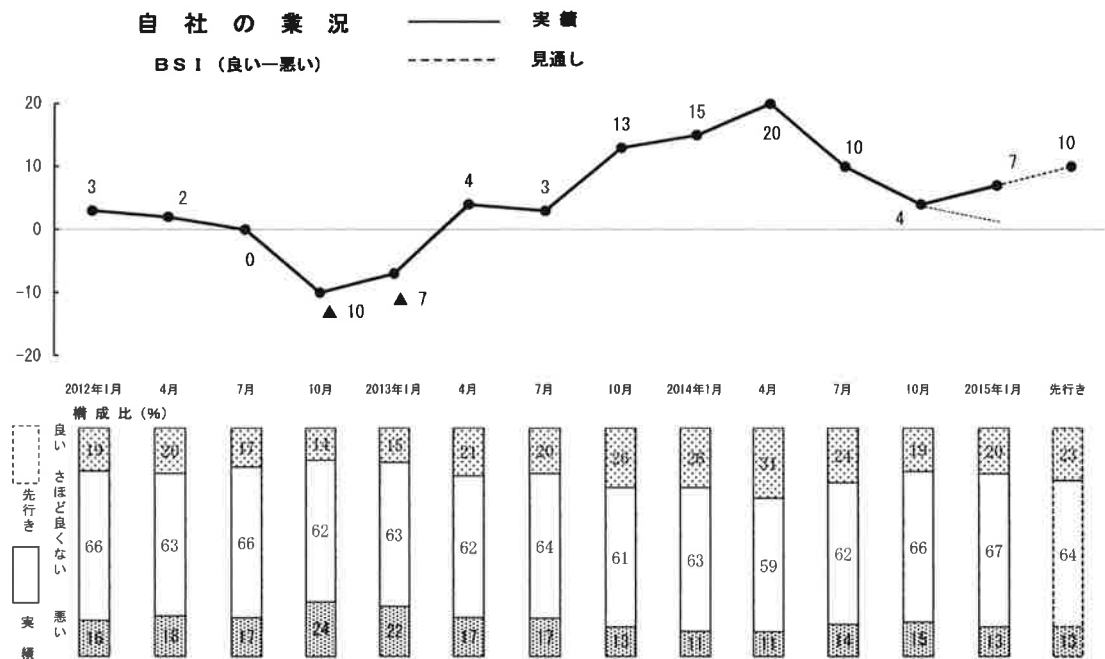
消費増税に伴う駆け込み需要の反動減による売上の減少や、原材料費や諸経費の上昇などにより、自社の業況の見方について慎重となる企業が増えていたが、売上の持ち直しや、原油安による燃料費などコスト低減などから自社の業況に対する見方は改善した。

業種別にみると、製造業のBSIは▲4で前回調査の0から4ポイントの悪化、非製造業は同+14で前回調査の+6から8ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業23%に対し、「悪い」とする企業は13%、BSIは+10と現状から3ポイントの改善となった。自社業況に対しては先行き改善を見込むところが多くなっている。

業種別では、製造業ではBSI+6で現状から10ポイントの改善、非製造業では同+13で同1ポイントの悪化となっている。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現 状)

2014年10～12月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+1となり、前回調査対象期間（2014年7～9月期）の▲5に比べ6ポイント改善した。

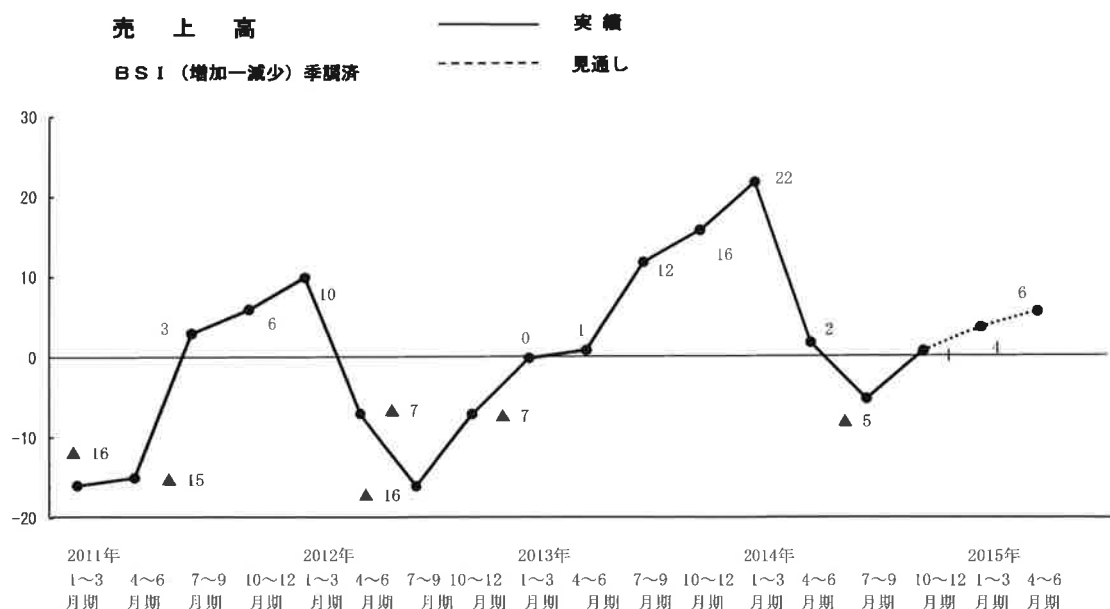
売上高のBSIは消費増税後の消費の低迷などから、前回調査で7期ぶりにマイナスとなったが、今回調査で再びプラスに転じた。ただ、BSIは+1と消費増税前と比べ小さく、消費マインドが引き続きやや弱いことなどを反映している。

業種別にみると、製造業はBSI▲4と前回調査の▲16から12ポイントの改善、非製造業は同+2で前回調査の+4から2ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2015年1～3月期のBSIが+4、4～6月期は+6となり、持ち直しが続くとみている。

業種別では、製造業が10～12月期、2015年1～3月期、4～6月期に▲4→+8→+3、非製造業では同様に+2→+3→+9となっている。



(2) 経常利益

(現 状)

2014年10～12月期の経常利益は、季調済BSIが▲8となり、前回調査対象期間(2014年7～9月期)の▲12から4ポイントの改善となった。経常利益のBSIは3期ぶりの改善となったが、依然マイナスとなっている。

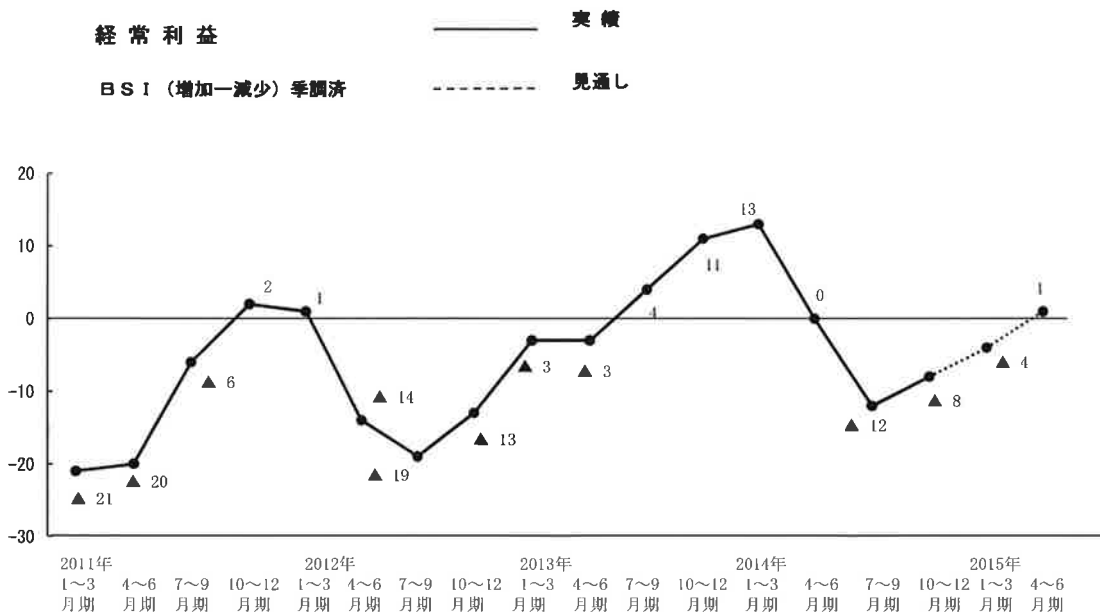
減少の要因(複数回答)としては、「売上・受注の不振」をあげるところが69%で最も多く、次いで「仕入単価の上昇」31%、「販売単価の低下」31%となっている。前回調査と比べると原油価格の低下などもあり、「仕入単価の上昇」が12ポイント減っているのが目立っており、コストアップによる利益圧迫の圧力は若干ながら弱まっている。

業種別にみると、製造業はBSI▲16で前回調査の▲20から4ポイントの改善、非製造業は同▲3で前回調査の▲6から3ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては、2015年1～3月期はBSIが▲4、4～6月期は+1となり、売上高同様徐々に持ち直していくと見込んでいる。

業種別では、製造業が10～12月期、2015年1～3月、4～6月期に▲16→▲1→+1、非製造業では▲3→▲5→+2となっている。



(3) 設備投資

(現 状)

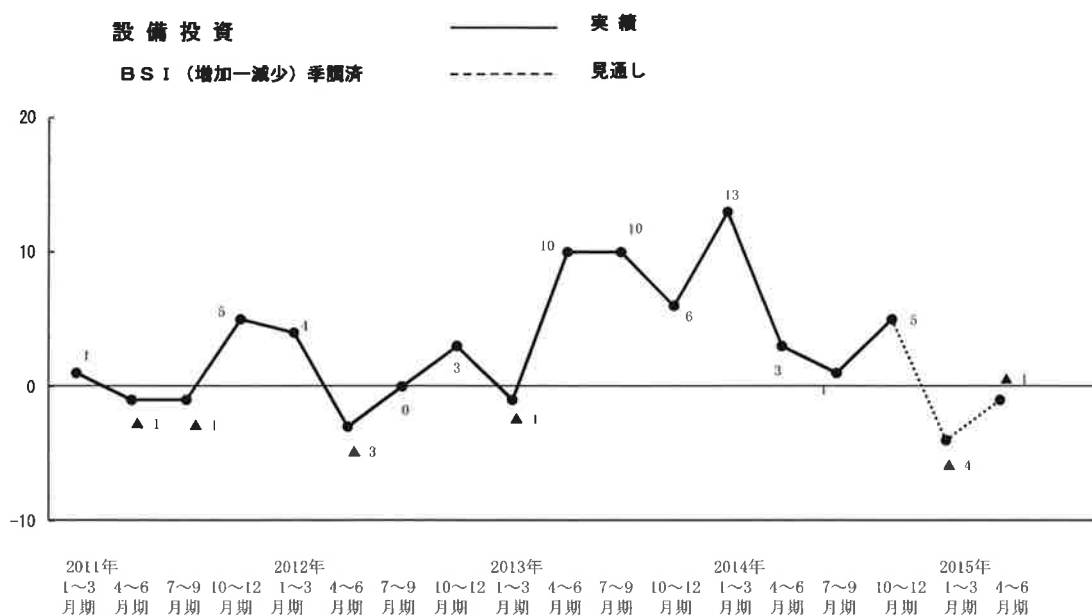
2014年10～12月期の設備投資は、季調済BSIが+5となり、前回調査対象期間(2014年7～9月期)の+1から4ポイントの改善となった。設備投資については、2014年1～3月期は消費増税前の駆け込み、4～6月期、7～9月期はその反動減の影響もあったとみられ、今回調査では3期ぶりに改善となった。

業種別にみると、製造業のBSIは▲1で前回調査の+1から2ポイントの悪化、非製造業は同+9で前回調査の0から9ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては、2015年1～3月期のBSIが▲4、4～6月期は▲1となった。BSIは先行き一進一退となっており、慎重な姿勢がみられる。

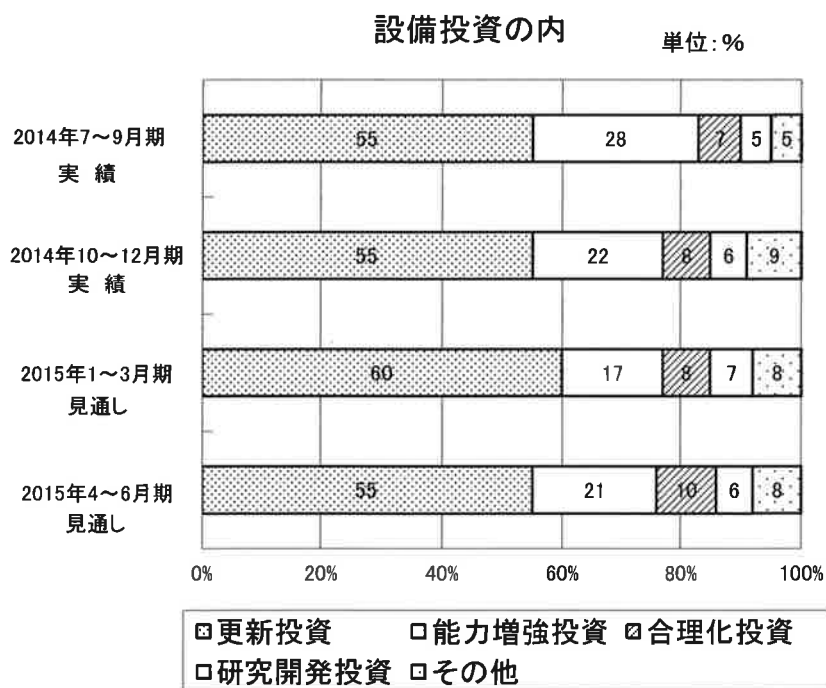
業種別では、製造業が10～12月期、2015年1～3月期、4～6月期に▲1→▲5→▲4、非製造業では9→▲2→3となっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2014年10～12月期は「更新投資」が55%、「能力増強投資」22%、「合理化投資」8%、「研究開発投資」6%となった。7～9月期と比べると「能力増強投資」の割合がやや低下しており、積極的な投資は引き続き手控えられている。また、前回調査に続き「更新投資」が半数以上となっており、引き続き「更新投資」中心の状況となっている。

2015年1～3月期、4～6月期の見通しについては、「更新投資」の割合が引き続き高く、設備投資の内容は「更新投資」中心の状況が続く見込み。



(4) 雇 用

(現 状)

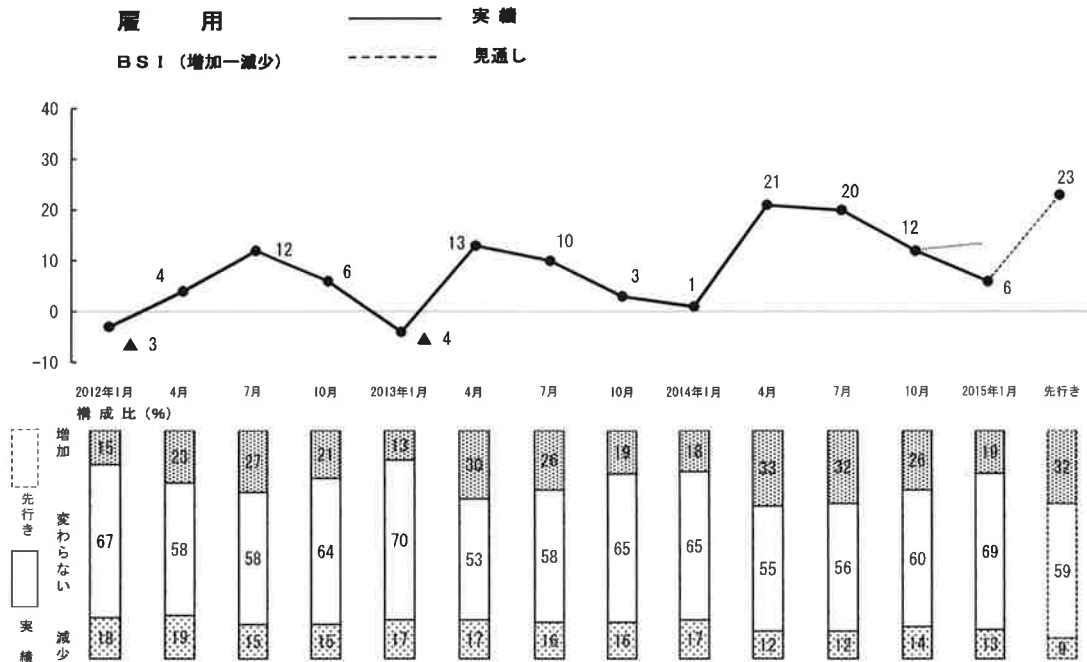
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は19%、「減少」とした企業は13%で、BSIは+6と前回調査の+12から6ポイントの悪化となった。ただ、例年1月調査は雇用のBSIは低くなる傾向がみられ、例年同時期の水準に比べ高く、雇用は改善が続いているとみられる。

業種別にみると、製造業のBSIは0、前回調査の+8より8ポイントの悪化、非製造業は同+9で前回調査の+14より5ポイントの悪化となっている。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が32%、「減少」とする企業が9%でBSIは+23と現状から17ポイントの改善となった。先行きについては、新卒者の採用もあり、「増加」とするところが多くなる。新卒者も含めて雇用は当面改善傾向が続くとみられる。

業種別では、製造業ではBSI +25と現状より25ポイントの改善、非製造業では+22と現状から13ポイントの改善となっている。



(5) 設備操業度 (製造業)

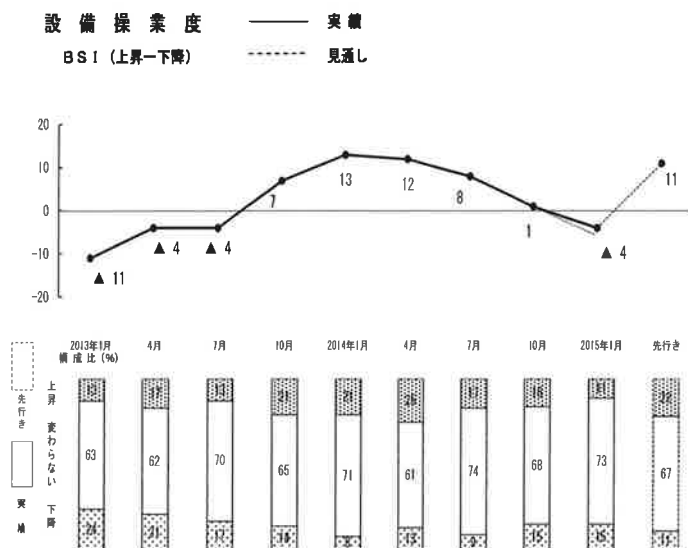
(現 状)

最近(ここ6カ月間)の設備操業度は、「上昇」11%、「下降」15%でBSI(上昇-下降)は▲4となった。前回調査と比べるとBSIは5ポイントの悪化となった。持ち直しは見られるものの、生産はやや弱い動きが続いているためとみられる。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」22%、「下降」11%となりBSIは+11と現状より15ポイントの改善なった。設備操業度は「上昇」を見込むところが増えている。

設備操業度
BSI(上昇-下降)



(6) 在庫水準 (製造業)

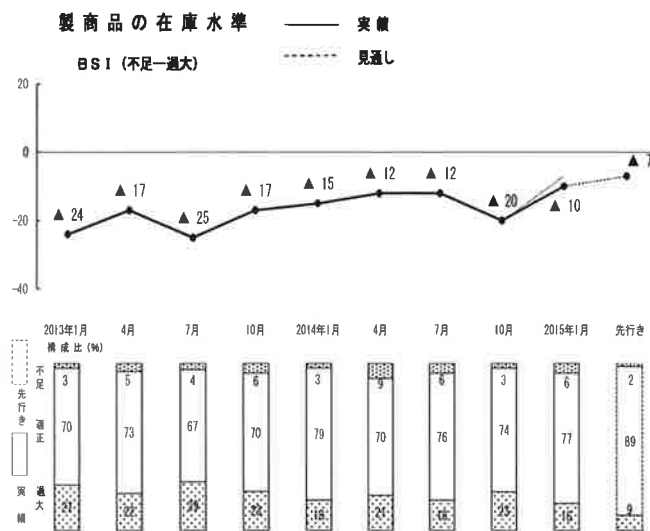
(現 状)

最近の在庫水準は「不足」6%、「過大」16%でBSI(不足-過大)は▲10と前回調査の▲20から10ポイントの改善となった。在庫水準については、売上が回復傾向にある中、「過大」とするところが減っている。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲7と、現状より3ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は89%となり、在庫は適正化するとみる企業が多い。

製商品の在庫水準
BSI(不足-過大)

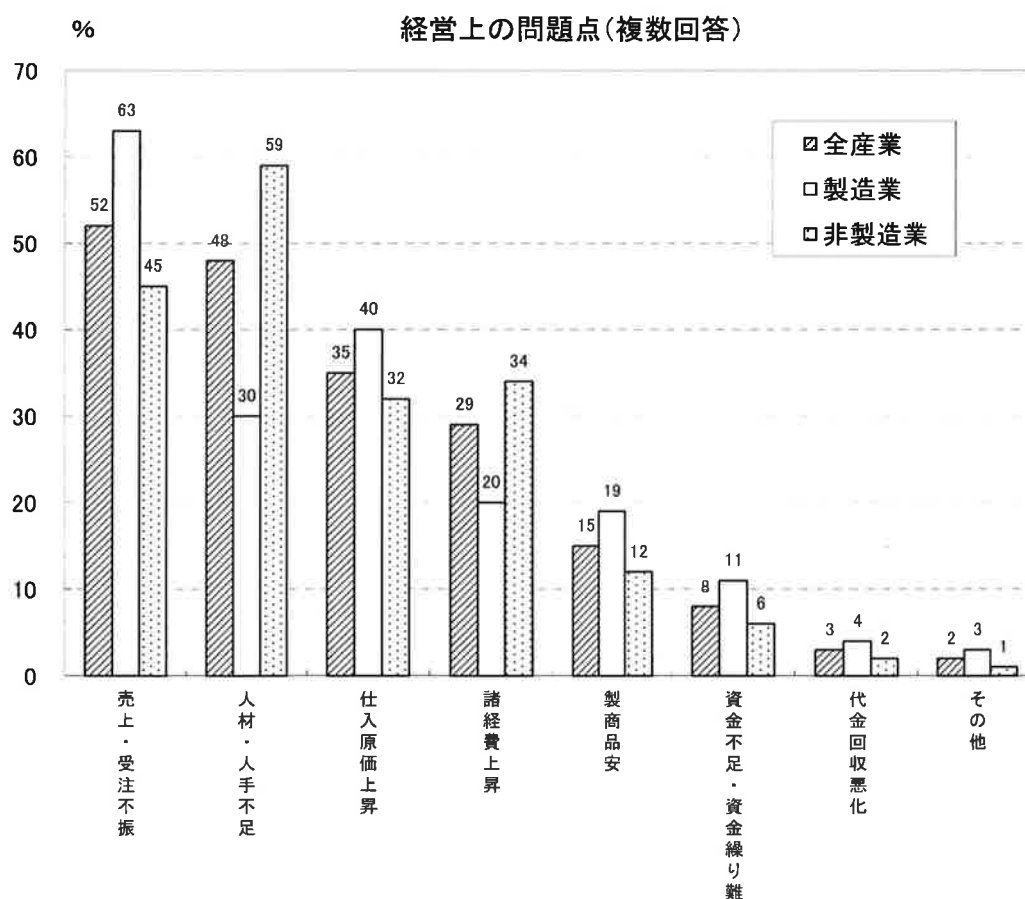


3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上・受注不振」とする企業が52%と最も多く、次いで「人材・人手不足」48%、「仕入原価上昇」35%、「諸経費上昇」29%、「製商品安」15%、「資金不足・資金繰り難」8%などとなった。

前回調査と比べると「人材・人手不足」が11ポイント増加した一方、「仕入原価上昇」が10ポイント減少しており、原油をはじめ原材料費などが落ち着いていることなどから、収益圧迫の大きな要因となっていた「仕入価格の上昇」は一服状態にある。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」を63%の企業があげている。次いで「仕入原価上昇」40%、「人材・人手不足」30%、「諸経費上昇」20%、「製商品安」19%と続く。非製造業では「人材・人手不足」59%が最も多く、次いで「売上・受注不振」45%、「諸経費上昇」34%、「仕入原価上昇」32%の順となった。



付表 業種別項目別BSIの推移

業種	項目 期別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2014年 10月 前回調査	2015年 1月 今回調査	2015年 6月まで 見通し	2014年 10月 前回調査	2015年 1月 今回調査	2015年 6月まで 見通し	2014年 10月 前回調査	2015年 1月 今回調査	2015年 6月まで 見通し
		全産業	▲ 18	▲ 5	7	▲ 26	▲ 16	▲ 10	4	7
製造業	▲ 25	▲ 18	▲ 4	▲ 29	▲ 26	▲ 15	0	▲ 4	6	
食料品	▲ 40	▲ 18	▲ 8	▲ 50	▲ 36	▲ 50	▲ 20	9	0	
繊維	▲ 50	0	▲ 33	▲ 75	0	▲ 33	▲ 25	0	▲ 33	
化学	▲ 42	▲ 14	▲ 17	▲ 50	0	▲ 17	0	29	17	
窯業・土石	0	▲ 33	0	▲ 67	▲ 33	0	33	0	0	
鉄鋼	0	0	100	0	0	100	0	0	0	
非鉄金属	0	0	25	0	▲ 25	25	14	0	75	
金属製品	▲ 25	▲ 45	0	▲ 33	▲ 45	▲ 9	▲ 8	9	9	
一般機械	▲ 17	17	33	▲ 17	▲ 33	33	0	▲ 50	0	
電気機械	▲ 14	0	▲ 15	▲ 14	0	0	7	15	31	
輸送機械	▲ 10	▲ 50	0	0	▲ 40	▲ 20	40	▲ 10	20	
精密機械	▲ 56	0	0	▲ 22	▲ 17	▲ 17	▲ 22	▲ 33	▲ 17	
木材木製品	▲ 67	0	0	▲ 67	0	0	▲ 67	0	0	
紙・紙加工品	▲ 50	▲ 60	▲ 60	▲ 50	▲ 60	▲ 60	0	▲ 20	▲ 20	
印刷	0	▲ 20	▲ 20	▲ 43	▲ 60	▲ 80	▲ 14	▲ 40	▲ 60	
その他	▲ 12	▲ 8	8	▲ 18	▲ 15	0	12	▲ 8	8	
非製造業	▲ 14	2	12	▲ 25	▲ 10	▲ 7	6	14	13	
卸売	▲ 12	7	29	▲ 32	▲ 18	▲ 4	0	14	14	
小売	▲ 29	▲ 23	▲ 14	▲ 46	▲ 27	▲ 27	▲ 7	▲ 14	▲ 18	
建設	0	5	0	7	9	▲ 9	31	23	9	
不動産	▲ 16	▲ 13	21	▲ 26	▲ 13	0	▲ 5	0	29	
運輸・倉庫	▲ 27	16	16	▲ 14	▲ 4	12	18	24	24	
電気・ガス	14	20	40	▲ 14	0	▲ 20	▲ 14	0	40	
情報通信	38	0	0	0	13	▲ 13	13	38	25	
飲食店・宿泊	▲ 63	0	▲ 14	▲ 75	▲ 43	▲ 29	▲ 38	0	▲ 14	
サービス	▲ 14	8	21	▲ 29	▲ 10	▲ 3	10	23	21	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2014年 10~12月	2015年 1~3月	2015年 4~6月	2014年 10~12月	2015年 1~3月	2015年 4~6月	2014年 10~12月	2015年 1~3月	2015年 4~6月	2014年 10~12月	2015年 1~3月	2015年 4~6月
	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し
全産業	13	▲2	0	1	4	6	6	▲6	▲3	▲8	▲4	1
製造業	9	▲5	▲8	▲4	8	3	▲4	▲6	▲7	▲16	▲1	1
食料品	0	▲42	0	▲21	8	23	0	▲50	8	▲25	▲11	26
繊維	▲67	▲33	0	▲59	▲40	1	▲67	▲33	0	▲76	▲50	▲15
化学	29	0	14	▲1	19	16	▲29	14	14	▲54	27	16
窯業・土石	0	33	▲33	▲64	26	▲32	33	33	▲33	▲29	20	▲34
鉄鋼	0	0	0	41	6	55	0	0	0	4	52	12
非鉄金属	50	75	50	53	79	53	0	75	25	8	61	28
金属製品	27	27	▲27	22	33	▲5	27	36	▲36	10	31	▲16
一般機械	▲33	▲17	▲17	▲50	▲18	3	0	0	0	4	▲1	22
電気機械	8	15	0	11	7	14	8	8	0	22	▲4	6
輸送機械	10	▲60	▲30	11	▲32	▲12	▲20	▲40	▲30	▲18	▲26	▲23
精密機械	▲67	0	▲17	▲60	▲7	0	▲67	0	▲17	▲68	▲12	1
木材木製品	▲100	100	0	▲100	100	15	▲100	100	0	▲100	100	9
紙・紙加工品	60	▲60	0	3	▲9	▲25	60	▲40	20	3	9	▲1
印刷	20	0	▲40	-	-	-	20	▲40	▲40	-	-	-
その他	31	8	0	18	▲6	9	▲15	▲15	0	▲25	▲14	1
非製造業	15	0	4	2	3	9	12	▲6	▲1	▲3	▲5	2
卸売	29	0	11	▲5	15	11	18	▲11	7	▲5	4	6
小売	14	▲14	▲38	▲2	▲14	▲13	18	▲9	▲38	2	▲10	▲11
建設	▲9	9	0	▲18	▲11	10	▲9	9	▲9	▲17	▲12	▲4
不動産	13	20	7	19	15	25	▲20	13	0	▲22	11	9
運輸・倉庫	24	▲8	28	3	▲3	31	32	▲12	20	3	5	31
電気・ガス	40	60	▲20	-	-	-	60	60	▲40	-	-	-
情報通信	0	0	▲38	-	-	-	▲13	13	▲13	-	-	-
飲食店・宿泊	29	▲57	29	-	-	-	29	▲57	29	-	-	-
サービス	13	3	15	13	10	8	10	▲15	8	3	▲11	0

業 種	項 目 期 別	設 備 投 資 (増加-減少)						雇 用 (増加-減少)		
		原 数 値			季 調 値			2014年 10月 前回調査	2015年 1月 今回調査	2015年 6月まで 見通し
		2014年 10~12月 実 績	2015年 1~3月 実績見込み	2015年 4~6月 見 通 し	2014年 10~12月 実 績	2015年 1~3月 実績見込み	2015年 4~6月 見 通 し			
全 産 業		3	1	▲ 2	5	▲ 4	▲ 1	12	6	23
製 造 業		▲ 4	▲ 2	▲ 3	▲ 1	▲ 5	▲ 4	8	0	25
食 料 品		▲ 33	▲ 33	▲ 17	▲ 34	▲ 22	▲ 17	▲ 30	20	27
織 維		33	▲ 33	0	32	▲ 26	8	0	0	0
化 学		▲ 14	43	29	▲ 11	27	28	17	14	17
窯 業 ・ 土 石		33	▲ 33	33	31	▲ 53	39	0	0	33
鉄 鋼		0	100	▲ 100	▲ 6	78	▲ 77	50	▲ 100	100
非 鉄 金 属		▲ 25	25	0	▲ 14	25	6	14	25	50
金 属 製 品		0	0	0	▲ 1	▲ 10	▲ 14	8	▲ 18	45
一 般 機 械		▲ 17	0	33	8	▲ 4	26	33	17	33
電 気 機 械		▲ 8	8	8	4	8	▲ 2	▲ 8	▲ 8	0
輸 送 機 械		20	10	▲ 10	26	9	▲ 12	0	▲ 10	30
精 密 機 械		17	17	17	29	9	14	▲ 33	▲ 17	33
木 材 木 製 品		0	0	0	1	▲ 12	6	0	0	0
紙 ・ 紙 加 工 品		20	0	0	20	▲ 6	0	25	0	▲ 20
印 刷		0	▲ 25	▲ 50	-	-	-	29	0	20
そ の 他		▲ 17	▲ 25	▲ 33	▲ 9	▲ 23	▲ 26	35	8	31
非 製 造 業		7	3	▲ 2	9	▲ 2	3	14	9	22
卸 売		0	8	▲ 4	2	8	4	21	18	32
小 売		10	▲ 10	▲ 30	14	▲ 16	▲ 27	▲ 14	▲ 18	9
建 設		14	5	0	8	1	8	17	9	43
不 動 産		7	7	14	14	9	17	32	33	36
運 輸 ・ 倉 庫		20	20	4	28	3	18	38	24	8
電 気 ・ ガ ス		0	0	0	-	-	-	▲ 14	0	40
情 報 通 信		14	14	14	-	-	-	13	▲ 13	13
飲 食 店 ・ 宿 泊		0	▲ 29	0	-	-	-	29	0	▲ 14
サ ー ビ ス		▲ 3	▲ 3	0	5	▲ 5	1	5	5	18

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2014年 10月 前回調査	2015年 1月 今回調査	2015年 6月まで 見通し	2014年 10月 前回調査	2015年 1月 今回調査	2015年 6月まで 見通し
		全 産 業	-	-	-	-	-
製 造 業	1	▲ 4	11	▲ 20	▲ 10	▲ 7	
食 料 品	30	18	0	▲ 10	0	0	
織 維	0	0	0	▲ 50	▲ 67	▲ 50	
化 学	18	29	33	▲ 33	▲ 14	0	
窯 業・土 石	▲ 33	0	0	0	▲ 33	0	
鉄 鋼	0	0	0	▲ 50	0	0	
非 鉄 金 属	29	25	25	▲ 14	0	0	
金 属 製 品	▲ 17	▲ 18	18	▲ 17	18	0	
一 般 機 械	33	▲ 40	40	▲ 17	0	0	
電 気 機 械	▲ 8	17	17	▲ 17	▲ 17	▲ 8	
輸 送 機 械	0	▲ 30	20	▲ 11	▲ 20	▲ 30	
精 密 機 械	▲ 22	▲ 17	33	▲ 44	▲ 17	0	
木 材 木 製 品	▲ 33	0	0	▲ 33	▲ 100	0	
紙・紙加工品	0	0	▲ 20	0	▲ 40	▲ 40	
印 刷	▲ 29	▲ 20	▲ 40	0	0	0	
そ の 他	6	▲ 15	8	▲ 12	0	8	
非 製 造 業	-	-	-	-	-	-	
卸 売	-	-	-	-	-	-	
小 売	-	-	-	-	-	-	
建 設	-	-	-	-	-	-	
不 動 産	-	-	-	-	-	-	
運 輸・倉 庫	-	-	-	-	-	-	
電 気・ガ ス	-	-	-	-	-	-	
情 報 通 信	-	-	-	-	-	-	
飲 食 店・宿 泊	-	-	-	-	-	-	
サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。

対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 平成27年1月中旬

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2014年10～12月期の経営動向及び、2015年1～3月期、4～6月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,004社のうち、272社（回答率27.1%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,004	272	100.0	91.9
製 造 業	330	100	36.8	94.0
食 料 品	42	12	4.4	100.0
織 維	12	3	1.1	100.0
化 学	30	7	2.6	85.7
窯 業 ・ 土 石	9	3	1.1	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	10	4	1.5	100.0
金 属 製 品	24	11	4.0	100.0
一 般 機 械	36	6	2.2	83.3
電 気 機 械	37	13	4.8	100.0
輸 送 機 械	33	10	3.7	80.0
精 密 機 械	14	6	2.2	83.3
木 材 ・ 木 製 品	10	1	0.4	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	1.8	100.0
印 刷	27	5	1.8	100.0
そ の 他 製 造	25	13	4.8	92.3
非 製 造 業	674	172	63.2	90.7
卸 売	100	28	10.3	92.9
小 売	94	22	8.1	63.6
建 設	74	23	8.5	100.0
不 動 産	64	15	5.5	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	90	25	9.2	100.0
電 気 ・ ガ ス	16	5	1.8	100.0
情 報 通 信	53	8	2.9	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	45	7	2.6	100.0
サ ー ビ ス	138	39	14.3	84.6